

◆ 令和3年度 部長マニフェスト ◆ 生活環境部長				
部の概要				
所属課と人員 (R3.4.1現在)	まちの振興課・環境政策課・ごみ減量課	60人		
部の運営方針				
生活環境部は、コミュニティの振興、NPO・市民活動の推進など市民の暮らしの基本になることと、環境衛生、自然環境の保全、ごみ処理、消費者相談などの市民生活の環境を整える施策を一体的に担当することで、市民が生き生きと生活できる環境づくりを助長・支援し、総合的に市民の暮らしづくりを支えています。 令和3年度は、昨年から続く新型コロナウイルス感染症対応により、その時その時の感染状況等に応じた対応が必要となってきます。必要な時に必要な策を速やかに打ってまいります。 商工振興策では、引き続きコロナ禍にあえぐ中小企業支援を迅速に行うとともに、くにたちの賑わいを取り戻すための施策を推進していきます。 ごみ減量施策においては、ステイホームや在宅勤務の増加によるごみ排出量の変化を見極めながら、ごみ減量による環境負荷の低減を進めるための施策を実施します。 地球温暖化対策については、2050年ゼロカーボンシティ宣言を行いましたので、実効性が伴うよう国立市域地球温暖化対策アクションプランを推進するとともに、市内に残る貴重な緑を保全していきます。 また、もっとも市民に身近な部であることから、丁寧かつ迅速な接遇を行います。				
令和3年度の重点項目				
No.	項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1	新型コロナウイルス感染症対応	新型コロナウイルス感染症の流行により、甚大な影響を受けている中小企業者の支援策を引き続き迅速に行います。	中小企業支援金は第3期に続いて補正予算対応にて第4期を支給。キャッシュレス決済ポイント還元事業をこちらも補正予算対応にて9月、1月と行いました。	A
2	中小企業支援施設「くにたちビジネスサポートセンター Kuni-Biz」の開設	昨年度開設できなかった中小企業支援施設「くにたちビジネスサポートセンター Kuni-Biz」を開設します。国立市商工会と連携しセンター長の再公募を進め、研修等を行い年内の開設を目指します。	「くにたちビジネスサポートセンター Kuni-Biz」は6月にセンター長が決定、研修等を経たのち11/1に無事オープンすることができました。	A
3	市域全体の温暖化防止対策の推進	2050ゼロカーボンシティ宣言都市として、第5期国立市役所地球温暖化対策実行計画ならびに国立市域地球温暖化対策アクションプランを推進します。具体的には、市役所本庁舎に加えて市立中学校3校への100%再生可能エネルギー電力導入、北秋田市との連携事業であるカーボンオフセット事業、各種補助金事業補助制度については周知に努め、予算執行率90%以上を目指します。	電力の調達に係る環境配慮方針を改正し市立中学校3校で使用する電力も再生可能エネルギー100%に切り替えました。また、北秋田市との間で令和3年度分のカーボンオフセットに関する合意書を取り交わし、秋田県からの認証を受けることができる見込みです。各種補助制度については、予算を全額執行することができました。	A
4	ごみ減量の推進	コロナ禍で大きく変化したごみ排出量の状況を見極めながら、ごみ減量による環境負荷の低減を進めるため下記の施策を実施します。 ①生ごみの水切り・紙類の資源化促進のため、水切りネット、雑紙回収袋の窓口等での配布を行う。 ②生ごみ処理容器の普及推進のため、HPや市報等でミニ・キエーロの機能を紹介し、モニター講習会の開催可否を検討し、普及を促進する。 ③EPRを推進するため、店頭資源回収に取り組むエコショップの拡大。	R3年度のごみ排出量は前年度に比べ微減となりました。 ①については、緊急事態宣言中を除き月2回駅頭での啓発PRを実施いたしました。 ②については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら3回実施し、各回約30人の方にご参加いただきました。 ③については、2店舗増となりました。	A
5	空き家対策の推進	昨年度、特定空き家基準を策定しましたので、今年度は長期停滞案件への特定空き家制度を活用した新アプローチを実施し解決に結びつけます。また空き家対策計画の策定に着手し、年内に骨子をまとめ、次年度予算につなげて行きます。	空き家対策審議会委員の改選に伴う人選が難航する等したことから、当初想定していた審議会が開催できませんでした。一方で、空き家等対策の推進に関する特別措置法第9条第2項に基づく初の立ち入り調査を行いました。	C

【達成度】 A…100% B…80%以上100%未満 C…50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満